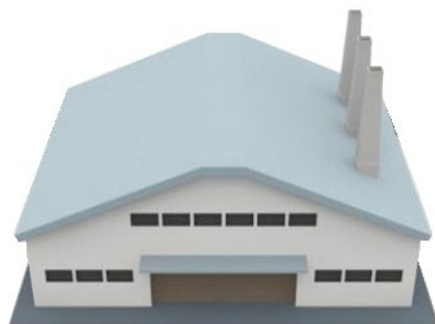


R7.4.22 (火) ながの産業支援ネット連携推進会議 資料



INPIT長野県知財総合支援窓口 の中小企業等支援

一般社団法人 長野県発明協会
(INPIT長野県知財総合支援窓口)



中小企業等



相談

支援

支援機関

- ・金融機関
- ・長野県産業振興機構
- ・研究機関
- ・よろず支援拠点
- ・商工会議所・商工会
- ・工業技術総合センター
- ・JETRO etc.

連携

知財総合支援窓口

- ・特許、商標等の出願・権利化の支援
- ・知財情報調査に関する支援
- ・知財活用に向けた事業支援
- ・模倣品対策の支援
- ・権利侵害問題への対応
- ・技術契約関連の支援
- ・ノウハウ(秘情報)の管理支援

秘密厳守
相談無料

専門家

- ・弁理士 ・弁護士
- ・知財戦略アドバイザー
- ・中小企業診断士
- ・ブランド専門家etc.

中小企業等が抱える様々な経営課題について、
「知的財産」の側面から解決を図り、企業の成長に寄与する。

県内2箇所に常設窓口を開設・アドバイザー配置



長野窓口（長野県発明協会内）

主に北信・東信地域を担当

〒380-0928 長野市若里 1-18-1 長野県工業技術総合センター3階 長野県発明協会内

☎ **026-228-5559** Fax:026-228-2958



知的財産アドバイザー（窓口支援担当者）



久保 順一 矢口 秀昭 藤原 亮一

長野県知財総合窓口では知的財産を経営に活かすための各種支援メニューをご用意しています。

- ・加速的支援
- ・関東経済産業局や長野県支援機関との連携支援
- ・IP ランドスケープ支援事業、ほか

岡谷窓口

主に中・南信地域を担当

〒394-0084 岡谷市長地片間町 1-3-1 長野県工業技術総合センター 精密・電子・航空技術部門 1 階

☎ **0266-23-4170** Fax:0266-23-4170



知的財産アドバイザー（窓口支援担当者）



小沢 益也 金井 信夫 横沢 聡

長野窓口及び岡谷窓口では特許庁電子出願システムを完備し、各種電子出願手続が可能です。

※なお、電子出願にあたっては電子証明書の事前取得が必要になります。詳しくは窓口までお問い合わせください。

令和7年度 担当地域表

長野窓口 ★：リーダ		岡谷窓口 ★：リーダ	
★ 久保 順一	長野市、佐久地域、上田地域、坂城町	★小沢 益也	上伊那地域、下伊那地域、木曽地域
矢口 秀昭	長野市、須坂市、小布施町、高山村、飯綱町、信濃町、北信地域	金井 信夫	諏訪地域
藤原 亮一	長野市、千曲市、小川村、大北地域、麻績村、筑北村、生坂村	横沢 聡	松本市、塩尻市、安曇野市、山形村、朝日村

課題に応じて希望する専門家を派遣し、

▷何度でも
(回数制限ありません！)

▷無料で
(費用は一切かかりません！)

▷切れ目なく
(年度に縛りはありません！)

ご支援できます！

INPIT

連携／調整、支援状況取りまとめ

専門家も支援します！

様々な専門家の支援メニュー例

 弁理士 商標権の取得など、知的財産権の取り扱いについてアドバイス	 弁護士 ノベルティの作成時や広告・宣伝時に著作権の観点からアドバイス	 中小企業診断士 知財を活用した事業戦略についてアドバイス	 AIデザイナー 商品デザイン開発について、市場・ユーザー・生産・コスト等の観点から多面的にアドバイス
 ブランド専門家 商品やサービスの開発について、ブランド育成や販売戦略をコンセプト作りからアドバイス	 海外知財専門家 海外展開に関する問題点についての解決策をアドバイス	 営業秘密・知財戦略専門家 権利化／秘匿化(オープン&クローズ)などの知財戦略や、営業秘密管理について、総合的にアドバイス	 農林水産専門家 地域資源を活用した新たな付加価値の創出に向けたアドバイス

中小企業等の抱える課題の解決のため、次表のような知的財産面からの支援を「無料」「秘密厳守」で行います。

項 目	内 容
特許、商標等の出願・権利化の支援	特許庁への出願は、弁理士に委任する会社もありますが、小規模事業者等は多くの費用を掛けることが困難です。商標は自身での申請書類の作成が比較的しやすいものの、指定役務など判断が容易ではなく支援を必要とします。 また、弁理士に特許などの出願を委任する場合でも、そもそも新規性、進歩性があり権利化が可能であるかの検討など事前準備が必要であり、サポートします。
特許情報、技術動向の検索支援	技術開発をする際には他社に特許などを押さえられている分野を避けて戦略的に開発しなければ徒労に終わってしまう可能性があります。有効な技術開発のためには事前調査を支援します。
模倣品対策への支援	自社の技術の特許などで権利化し、模倣品の拡大を防止し低価格競争にならないようにすることが重要であり、対応を支援します。

項 目	内 容
権利侵害問題への対応	特許など知的財産の権利は、自身の権利の侵害が分かったときには権利行使が必要です。一方、他社から権利侵害していると警告された場合における適切な対応を支援します。
海外展開の支援	海外での売上・販路拡大を目指す企業に対し、専門家を派遣して海外展開に関する知的財産のリスクや活用方法等について支援します。
ノウハウ（ 秘 情報）の管理支援	特許など権利化すれば、権利が保護される代わりに情報が公開されます。特許化された技術が無断で実施された場合、権利行使をしますが、生産ノウハウなどは、権利侵害の発見が困難であり、往々にして権利行使できないため、特許出願せずに社内で秘密情報として管理することが必要です。出願/秘匿化の判断に関する助言や社内の管理体制の構築などを支援します。

県の産業施策に貢献するための支援 ①

INPIT長野県知財総合支援窓口
(一般社団法人長野県発明協会)

本事業の目的は、企業の成長を促し、地域経済を活性化させることであることから、長野県の中期総合計画「しあわせ信州創造プラン3.0」及びその目標達成のために策定された「長野県産業振興プラン」をはじめ、県が推進する産業振興施策に貢献することが重要であり、次表のような知財支援を行います。

産業振興施策	知財支援
産業イノベーションの創出に取り組む企業の集積	県が「 長野県産業振興戦略プラン 」に基づき集積を目指している、 グローバルな視点で社会の変化に柔軟に対応しながら産業イノベーションの創出に取り組む企業の集積 に寄与する知財支援を行う。
農・水産物のブランド強化	県は「 信州農産物知的財産活性化戦略 」に基づき、県内の高品質の農・水産物のブランドを強化し、販路開拓を進めている。 育成者権と商標を併せた権利化のほか、「地域団体商標」、「地理的表示(GI)保護制度」等の活用など、県内農水産物のブランド化 に寄与する知財支援を行う。
県内の地酒(日本酒、ワイン等)の振興	県は「 信州の地酒普及促進・乾杯条例 」に基づき、地域資源である地酒の一層の普及促進により、元気で活力ある郷土の創造を目指している。 県内の地酒（日本酒、ワイン等）を製造する業者に対して、知財を効果的に活用 するための支援を行う。

産業振興施策	知財支援
観光ブランドの形成・確立	県は「信州の強みを最大限発揮する観光ブランドの形成・確立」を目指している。強みとなる観光資源は、癒し、食、歴史・文化など。宿泊サービスに留まらず、飲食、物販、体験など観光業の広い関連分野の商品、サービスに係る知財 支援を行う。
地域資源を活用した商品化	県は県内の豊かな地域資源を活かした商品化やブランドづくりを目指し、「長野県地域資源製品開発支援センター」を設置して、企画からデザイン、販売促進、情報発信等まで一貫して中小企業等を支援している。商品化やブランド化には知財支援が欠かせないため、センターと連携した支援を行う。
イノベーション創出事業	県は地域経済の発展等のため「イノベーション」を通じた新規事業の開発や事業化に取り組む中小企業に対し、県産業振興機構をはじめとする様々な支援機関の支援メニューを総動員して支援を行っている。この支援チームの一員として 知財面から支援を行う。

相談者の課題解決のために、他の支援機関との連携がますます重要となっていることから、他の支援機関との連携を重視、推進しています。

■ 連携受諾 (カッコは連携機関の例)

- ① 技術開発にあたって、他社同業調査や先行技術調査が必要（県工業技術総合センター等から）
- ② 大学との共同研究にあたって、NDA契約が必要（県産業振興機構から）
- ③ 新製品販売にあたって、知的財産権の取得が必要（よろず支援拠点、商工会議所等から）
- ④ 販路拡大にあたって、商標権取得とブランド化が必要（よろず支援拠点等から）
- ⑤ 海外展開にあたって、知財リスクへの対応が必要（ジェトロ長野から）
- ⑥ 新たな取引先への製造委託などにあたって、ノウハウの保護が必要（県工業技術総合センター、県産業振興機構等から）

■ 連携依頼

- ① 相談内容の課題解決のために、知財のほか多岐にわたる支援が必要
- ② 地財活用先の事業展開の支援が必要
 - ①及び②の例：製造委託企業とのマッチング、販路開拓、補助金活用、海外展開、事業承継、HPやSNSによる情報発信など
- ③ 知財活用と併せて、研究開発、性能評価、産学連携、商品デザインをしたい
- ④ 知財戦略の構築に併せて、事業戦略、経営戦略を見直したい

支援機関との連携 ②

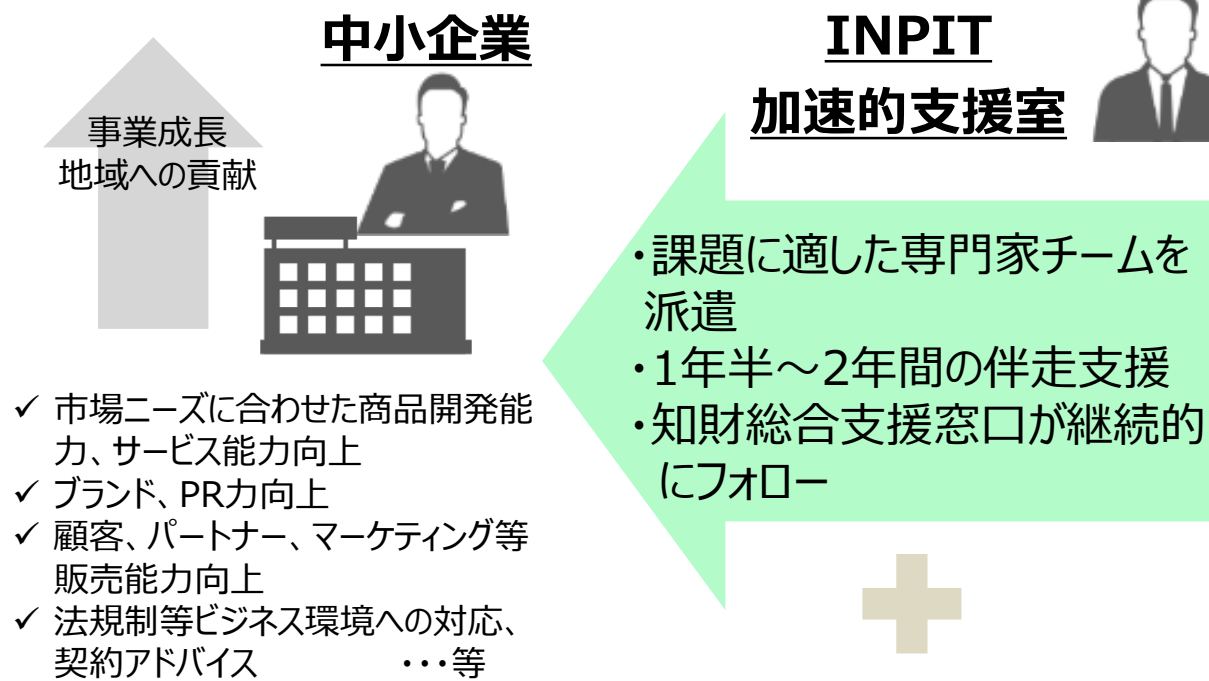
INPIT長野県知財総合支援窓口
(一般社団法人長野県発明協会)

令和6年度の連携回数は、954回（速報値）で過去最多であった昨年度の1,053回よりは少ないものの、令和7年2月末時点では、全国最多となっています。

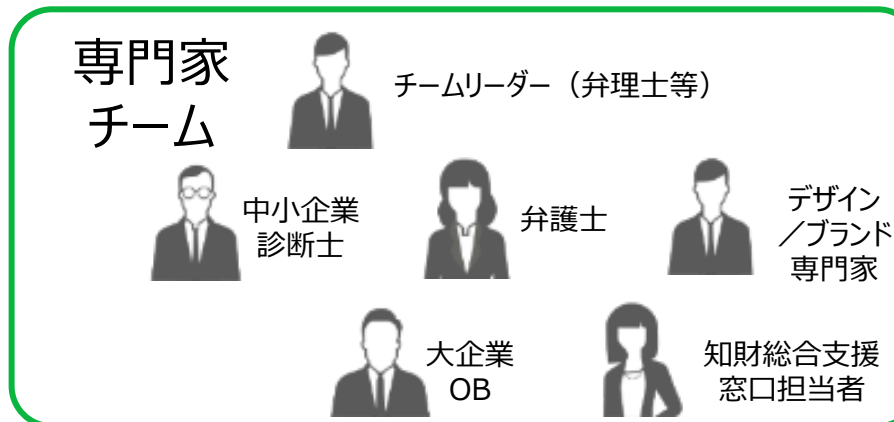
表に記載のように、連携回数が多い支援機関は、1位 金融機関、2位 中小企業支援センター（9割以上は県産業振興機構）、3位 自治体、4位 商工会・商工会議所となっています。金融機関との連携件数が多いことが当窓口の特徴です。

機関名	回数		令和6年度全国順位 R7.2現在
	R5	R6	
金融機関	310	341	1位
中小企業支援センター	250	286	1位
地方自治体	28	92	1位
商工会・商工会議所	68	72	19位
よろず支援拠点	62	52	28位
公設試	27	54	3位
大学・高専等	16	33	3位
J E T R O	12	12	7位
小計	773	942	
合計	1,053	954	1位

知的資産を活用した事業成長が見込まれる中小企業に対して、INPITから専門家チームを派遣、伴走支援を行うことで、支援先企業の**組織の能力（ケイパビリティ）を高め、事業成長**を実現



[サイトリンク](#)



チームリーダー及びメンバーは、案件に応じてケースバイケース



支援対象

【①知的資産の保有状況】

独自性のあるアイデア・技術・サービス・地域資源など、**経営成長につながる知的資産**を保有している。

【②ビジョン・将来性】

経営者が知的資産を活用した**事業成長に対する方向性やビジョン**を有している。

【③経営者の人柄・関与】

経営者に**熱意・リーダーシップ**があり、支援を受けるに当たって**積極的に対応・行動**できる。

【④社内体制】

支援を受け入れる**社内環境、組織的体力**が望める。

【⑤安全性】

支援の実施にあたり、**重要な企業経営上のリスク**がない。

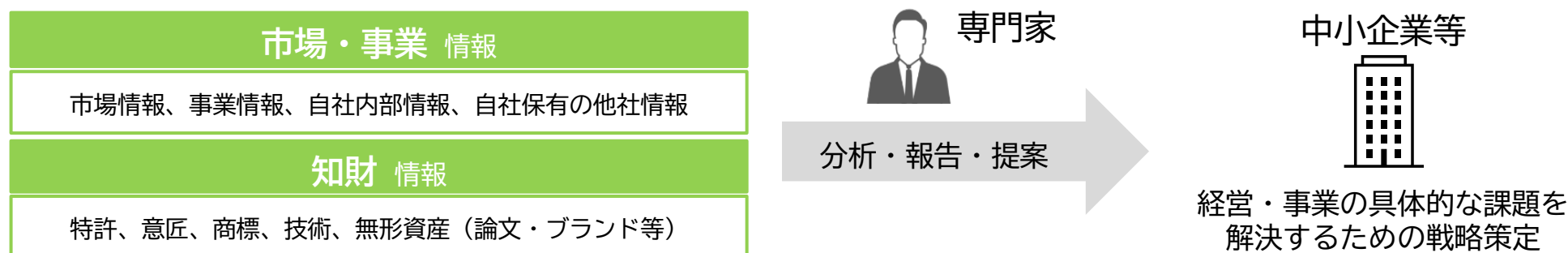
Confidence

令和6年度 長野県窓口の加速的支援実績

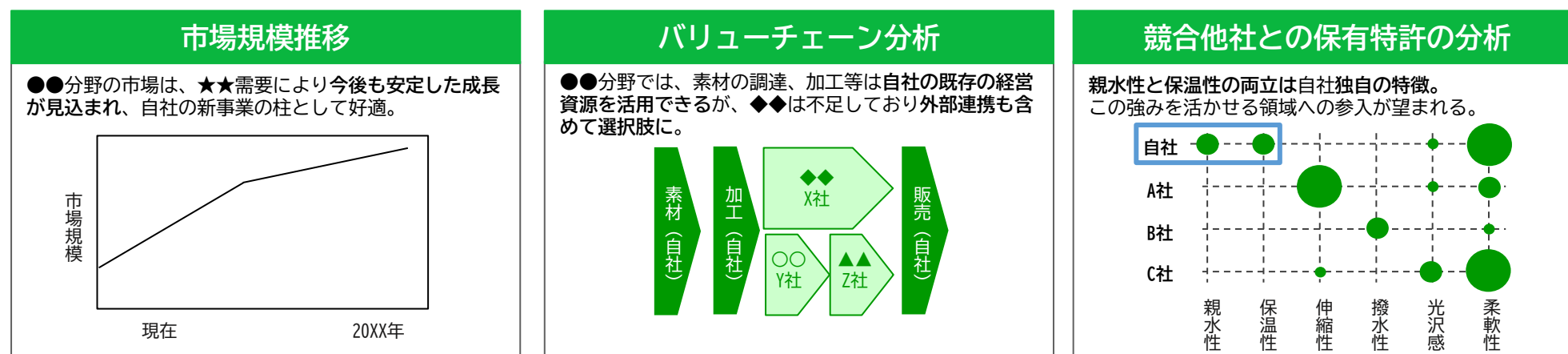
- 1 横田商事株式会社(飯田市)(担当:小沢AD)
- 2 株式会社ツカダファイネス(岡谷市)(担当:金井AD)
- 3 株式会社かめや(原村)(担当:金井AD)

トピックス② IPランドスケープ支援事業

- 中小企業等が抱える経営や事業の課題に対し、「市場」や「事業」の情報に「知財」の情報を合わせた分析を行い、強みを活かした解決策を提案する支援
- 令和6-7年度は、2年で200件程度を支援予定



● 分析例



- 令和4～5年度の10回の公募で197件を採択（申請335件）。採択率約60%。
採択者のうち2割がスタートアップ。
- 利用したユーザーは、IPランドスケープの報告会に80%が「満足」と回答。

Confidence

令和6年度 長野県窓口のIPランドスケープ支援事業実績

	企業名	担当AD
1	株式会社ウイルダイフレックス(上田市)	久保
2	県工業技術総合センター環境・情報技術部門	久保
3	信光工業株式会社(長野市)	久保
4	株式会社フクシマ(飯島町)	小沢
5	株式会社 永田製作所(岡谷市)	金井
6	カナルウォーター株式会社(茅野市)	金井
7	公立大学法人公立諏訪東京理科大学 (テーマ:骨折治癒に使用する処置具、骨折治療治具)	金井
8	公立大学法人公立諏訪東京理科大学 (テーマ:ウェアラブル深部体温計測器)	金井

知的財産は幅広い(契約、著作権等)

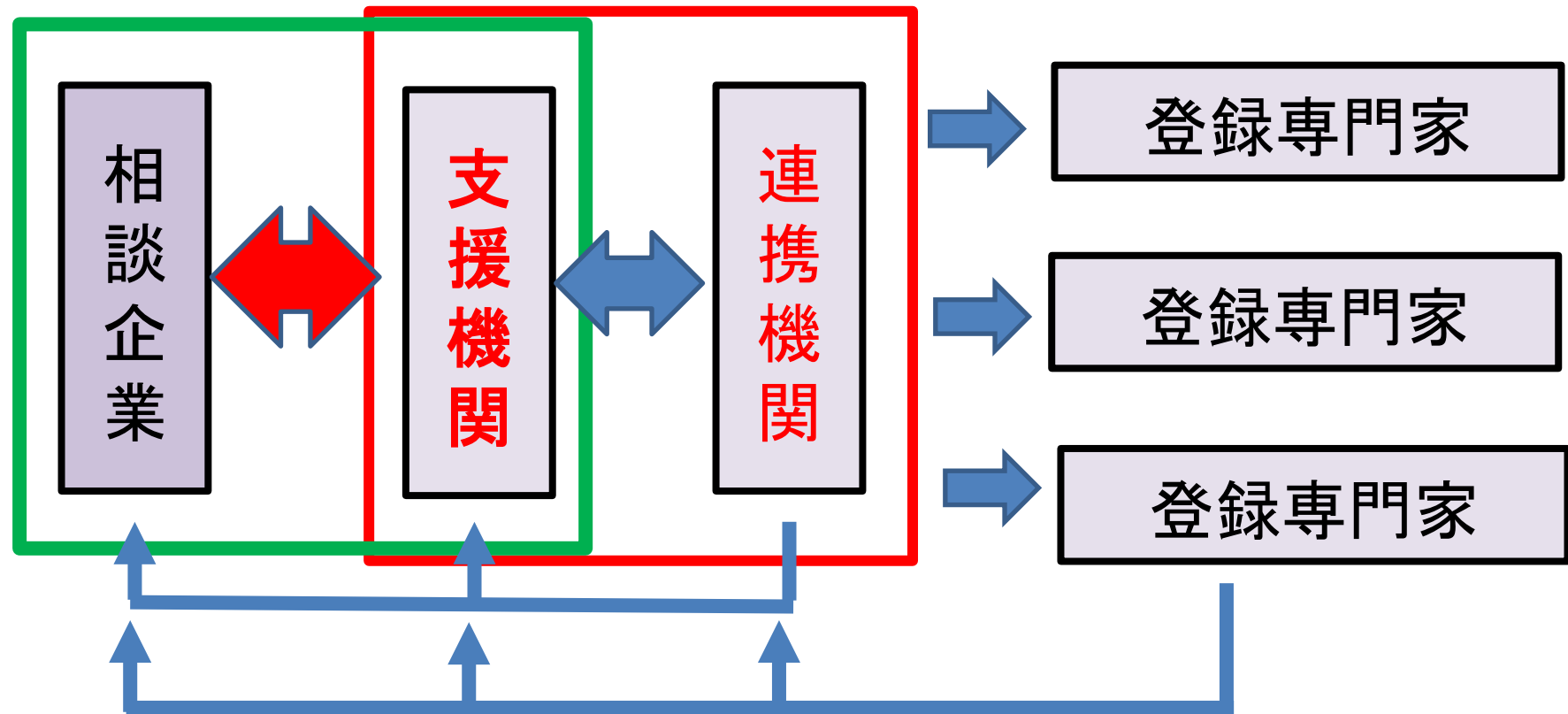
INPIT長野県知財総合支援窓口
(一般社団法人長野県発明協会)

社外向け(例)	社内向け(例)
秘密保持契約	社内規程 (秘密保持)
開発契約・研究開発契約	職務発明規程
製造委託契約(改良の扱い、秘密保持)	退職時誓約書
取引・販売契約	
特許実施許諾契約	

種別	内容例
二次的著作物	翻訳、編曲、脚色等。原作の著作者の同意が必要。第三者の利用は、二次的著作物の著作者と原作の著作者両方の同意必要
編集著作物	著作物の選択や配列に工夫。百科事典、辞書、新聞、雑誌等
データベースの著作物	コンピュータで検索できるように体系的に構成したもの
共同著作物	共同で創作し、各人の寄与を分離して個別に使用できないもの

連携の重要性と各組織の役割(考え方)

INPIT長野県知財総合支援窓口
(一般社団法人長野県発明協会)



課題対応時の重要性: 支援機関 > 連携機関 > 登録専門家